

主な検討事項

本検討会では、平成26年度の救助技術の高度化検討会において、土砂災害における安全管理及び関係機関との連携等、土砂災害時の活動を体系的に取りまとめたところであるが、その後、全国の消防本部から実態調査により抽出した課題等を踏まえ、消防機関における土砂災害による救助技術の高度化を図ることを目的に、要救助者の早期発見、早期救出のための活動要領等について再検討する。

土砂災害における効果的な救助活動要領を作成することで、土砂災害時における安全かつ迅速な救助活動の展開を期待するものである。

なお、検討事項については、記載した事項に限定するものではなく、検討会を進めていく中で追加項目があれば検討項目として取り上げていくものとする。

1 土砂災害活動要領

26年度報告書において、消防の基本原則、応急救助活動、搜索救助活動を体系的に示している中で、具体的な活動要領について検討する必要がある。

- 要救助者（被災者）位置の早期特定要領
 - ・画像探査機等の活用
 - ・ドローンの活用
 - ・情報に基づく場所の特定等
- 救出活動要領
 - ・トレンチ（土留め）工法等の活用
 - ・消防隊（10～12名）による土砂排出要領
- 重機の活用要領
 - ・重機運用時の活動体系
 - ・重機の統一的な合図
 - ・重機と連携した活用要領
- 関係機関との連携、協定
 - ・緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）との連携

2 安全管理体制について

安全管理ルールをとりまとめ徹底させることで安全確実な救助活動を実施する必要がある。

- 発生する前の前兆、要因
 - ・ 監視センサー、警報装置等の活用
 - ・ がけ崩れ等の前兆及び特徴
- 災害特性等（災害別、気候別、土質別）
- 重機活用時の安全管理
- ヒヤリハット及び事故事例による安全管理能力の向上

3 効果的な訓練・教育体制

訓練時間や訓練場所が不足している現状を踏まえ、効果的な訓練手法及び指導者育成について検討する必要がある。

- 効果的な訓練手法
- 訓練に必要な施設の確保

4 資機材の有効活用

- 各種資機材の用途・必要性の整理